

<テーマ原稿>

EAP研究所発展のために

長見 まき子
Makiko Nagami

関西福祉科学大学健康福祉学部／関西福祉科学大学EAP研究所

I. はじめに

EAP研究所は今年設立15周年という節目の年を迎える。今年も元号も改められ新しい時代の始まりの年である。来るべき新しい時代においてさらなる発展を遂げるために、今一度設立当初から今日までの活動を振り返り、その歩みの中から課題と対策を検討する。

II. EAP研究所の活動を振り返る

1. EAP研究所の立ち上げ

EAPは単なる労務管理や福利厚生に留まらない、労働者や組織の生産性（パフォーマンス）向上をも目指す先進的なプログラムである。今でこそ「健康経営」や「働き方改革」など“生産性”向上を目指す動きが出てきているが、EAPが我が国に紹介された1980年代には職場のメンタルヘルスといえはうつ病の社員への対応や人知れず相談できる悩み相談といった個人向けの福利厚生サービスと捉えられていた。しかし、EAPは米国において個人と組織の両方を対象とし、不調ではなく生産性に注目した心の健康増進プログラムとして1960年代から大いに発展してきている。このようなEAPの在り方は、人々の健康を福祉的・心理学的視点から幅広く研究し実践しようとする本学の教育理念とも共通しているといえる。

2000年頃から我が国においても注目されてきたEAPを他大学に先駆けてテーマとし

て取り上げる研究所の設置構想は2003年から練られた。当時、健康福祉学部健康科学科では、産業保健コースと保健・養護コースの2コースがあり、産業保健コースでは保健学を専門とする教員が1名、労働衛生を専門とする教員が2名在籍するなど専門性の高い人材も充実していた。産業保健コースでは第一種衛生管理者資格を取得しヘルスケア分野で活躍する人材の養成を目指していた。そのような中、産業保健分野で中心的な課題となる産業精神保健（職場メンタルヘルス）を専門とする筆者が本学に採用されることが決まり、EAP研究所設置構想が始まったのである。産業精神保健の実践の場を設け、労働者の心の健康問題解決の支援を行うとともに、支援専門家を養成する場としても活用できるようにすることが検討された。

当時、メンタルヘルス不調で休職した労働者は主治医との二人三脚で職場復帰を目指すのが大半で、社会復帰（職場復帰）のためのリハビリテーションは独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が千葉県幕張でリワークを試験的に開始したばかりという状況であった。企業ではメンタルヘルス不調で1か月以上休職する労働者が1%程度以上存在するという現実があり、安全で円滑な職場復帰を支援することが産業精神保健領域では喫急の課題であり、臨床福祉学を標榜する本学の理念や社会的使命とも合致する。そのような認識のもと筆者を中心にEAP研究所で復

職支援プログラムを開発・実施できるよう基本構想を整備していった。幸いにして、EAP機関のパイオニアである医療法人あけぼの会から復職支援プログラムを含めEAP研究所運営に産学医連携で取り組む提案がなされた。具体的な場所も無償提供され、精神科ショートケアでの復職支援プログラム実施の体制などが整い、2003年12月の玉手山学園運営理事会において本構想が承認された。その後EAP研究所運営に関する具体的な検討を経て、大学としては我が国初のEAP研究所が2004年6月に開設された。その目的は「心身の健康に関する様々な研究およびEAPの実践活動を通して、働く人々が健康で希望を持って生活し職場で活動できるよう支援すること」であった。労働者の心身の健康に関する臨床活動（復職支援プログラム）、調査研究、高度専門職養成（大学院生実習）、労働者や管理監督者の教育研修を活動の大きな柱とした。EAP研究所は産業保健コースを持ち産業保健を専門とする教員の在籍する健康科学科が所管することになった。

基本構想においてはEAP研究所を大学と医療法人あけぼの会との産学医連携で立ち上げ、双方の持てる能力・資源・サービスを、EAP研究所活動を通じて社会貢献に繋げることとしていた。しかし、現実的に大学側にはEAP活動の実績もなく、産業保健の専門性は有していても臨床現場での実践経験のある教員も限定的であったため、医療法人あけぼの会のEAP専門職の支援を全面的に受けながらのスタートとなった。設立当初は所長として健康福祉学部長（保健学）、副所長を筆者（産業精神保健学）、研究員2名（臨床心理学）、事務スタッフとして総務部職員1名の体制であった。大学教員はすべて兼任であり、立ち上げて数年は大学業務との両立でかなり負担が大きかったのを記憶している。

当時、大学の附置施設として、心理・教育

相談センターが2003年から設置されていたが、学園敷地内設置であり対象は主に児童・生徒とその保護者であった。一方、EAP研究所は産学医連携とはいえ学園敷地外の初めての附置施設であり、さらに企業の労働者を対象としていたため、大学にとっては大学外に向けての本格的な活動が初めて展開されることとなり、社会に開かれた大学の発展のための突破口になるものと期待された。

EAP研究所は学内では特異な存在であり、社会との直接的な接点を持つという特徴を大いに活かし、今後も社会貢献を高める研究所であり続けることが求められるといえよう。

2. 日本EAP協会との関係

大学としては我が国初のEAPの研究所であり、米国に本部をおく国際EAP協会の日本支部事務局機能の強化をはかることで、我が国のEAP普及に資するため、日本EAP協会事務局をEAP研究所開設と同時に引き受け、副所長が事務局長の職を務めることとなった。EAP研究所紀要第一号には当時日本EAP協会会長で京都文教大学人間学部教授であり我が国産業精神保健の重鎮であった故島 悟先生が、EAP研究所開設が我が国におけるEAPの発展において契機となることを期待して「EAP研究所設立に寄せて」という原稿を寄せておられる。EAP機関からの期待や国内におけるEAPの発展に果たすべき役割は非常に大きかったし、それは現在でも変わらない。

さらに、日本EAP協会の会員の協力を得て、個人の心の健康問題の解決支援だけでなく組織の生産性や存続可能性までを支援するEAPの特徴を強く意識した講演会である「こころの健康と経営戦略」フォーラムの第一回大会を2006年10月に開催した。当時、こころの健康と経営戦略を結び付ける考え方は先進的過ぎて、フォーラムのテーマや講演者を選定するのに苦労した。今では健康経営が大きい

な注目を浴び、時代が追い付いてきたという印象である。本フォーラムは2018年までに13回継続的に開催され、EAP研究所の存在意義を広く企業や社会に定着させることに貢献している。

3. EAP研究所の転機

医療法人あけぼの会との産学医連携でスタートしたEAP研究所であるが、医療法人あけぼの会の体制変更に伴い、EAP研究所設立10周年となる2015年に産学医連携を解消し、新たな連携先を探すことになった。そのような状況の中、疲労専門クリニックとしてユニークな医療サービスを展開していたナカトミファティীগケアクリニックと縁あって連携することになった。それに伴い、2015年3月に大阪府中央区のナカトミファティীগケアクリニック内に移転した。移転後は新たな連携による復職支援プログラムSPICEを4月から再開した。ナカトミファティীগケアクリニックは淀屋橋というビジネス街の中心地にあり、復職支援プログラム参加者にとっては職場復帰のトレーニングの場として適した環境になったといえる。

移転後も「こころの健康と経営戦略」フォーラム、事業場内メンタルヘルス推進担当者養成講座、職場メンタルヘルス事例検討会、研究所紀要発行、研究活動などをこれまでと変わらず実施する事が出来た。これもひとえにナカトミファティীগケアクリニックはじめEAP研究所の活動を支援くださった関係機関・関係者の方々のお蔭と感謝するとともに、EAP研究所が社会に必要とされる機関として成長してきたことの証でもあると心強く思っている。

Ⅲ. EAP研究所の課題

EAP研究所の対象とする労働者は、少子高齢化による労働力人口減少により一人一人の

生産性の向上が厳しく求められる状況となっている。EAPによる労働者個人や組織の生産性の維持向上支援はますます重要になっていくであろう。EAP研究所の果たすべき役割は大きくなってゆく。このような社会の要請に応えていくために、何をなすべきであろうか。

まず考えなくてはならないのは、EAP研究所の存続可能性を高めることである。現状では健康科学科とリハビリテーション学科の教員のみがEAP研究所の運営に関与しており、他学部・他学科の教員の支援が得られず、大学の附置施設と言いつつながら大学全体の関与が得られていない。学内ではEAPに関連する領域の専門性を持つ教員は存在するが、まさにこれが専門という教員が筆者以外にはいない。このままいけば、筆者の退職と共にEAP研究所が閉鎖という事になりかねない。関連領域の教員をいかに巻き込んでいくか、さらにはEAP研究所担当教員の世代交代をいかに図るかが重要である。

そのための対策としては、EAP研究所が学内各教員の研究フィールドとして価値あるものとして認識されること、および学部生・大学院生の実習受け入れ先として十全に機能することが挙げられよう。今後は、健康科学科のみならず、他学部・他学科にも積極的にEAP研究所の活動を広報していく必要があり、そこが第一歩である。そのためにはEAP研究所紀要も重要な役割を担っている。

Ⅳ. まとめ

EAP研究所が開設され14年が経過し15年目の節目の年を迎えようとしている。この間、臨床活動である復職支援プログラムSPICE、「こころの健康と経営戦略」フォーラムをはじめとする教育研修活動、学部生・大学院生の実習で成果を挙げてきた。今後これらの活動の継続性や発展のためには、学内教員の巻き込みと世代交代が必須である。

文献

- 1) 柳井 勉(2007). 関西福祉科学大学EAP研究所の沿革 関西福祉科学大学EAP研究所紀要, 1, 1-2.
- 2) 島 悟 (2007) . EAP研究所設立に寄せて 関西福祉科学大学EAP研究所紀要, 1, 3.